

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月9日

【四半期会計期間】 第112期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 日本鑄鉄管株式会社

【英訳名】 NIPPON CHUTETSUKAN K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笹田 幹雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地二丁目12番10号  
(築地MFビル26号館内)  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 0480(85)1101(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 安田 勉

【最寄りの連絡場所】 埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼1番地  
(日本鑄鉄管株式会社本社・工場)

【電話番号】 0480(85)1101(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 安田 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第111期 第2四半期 連結累計期間	第112期 第2四半期 連結累計期間	第111期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	6,267	6,305	13,604
経常利益	(百万円)	362	249	882
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	239	148	566
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	259	152	863
純資産額	(百万円)	11,219	11,807	11,724
総資産額	(百万円)	18,747	19,403	19,402
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	7.29	4.52	17.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	58.9	59.8	59.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,039	59	2,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	816	392	1,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	96	335	125
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,892	2,134	2,250

回次		第111期 第2四半期 連結会計期間	第112期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.54	2.86

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、政府や日銀の景気対策等による円安・株高傾向を背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループを取りまく環境は、主力である水道用鑄鉄管類については、厚労省の水道整備費積算基準（一般管理費率、現場管理費率）改定等による全国需要の減少に加え、工事労働者不足等により、厳しい状況となりました。

このような環境のなか当社グループは、「鑄鉄管等コア事業の収益力強化」、「技術競争力の向上」及び「経営環境の変化に耐えうる財務体力の強化」に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなっております。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、子会社において水道用異形管類等の販売量が増加したことにより、前年同期と比べ38百万円（前年同期比0.6%）増収し、63億5百万円となりました。

損益につきましては、販売費及び一般管理費が合理化施策等により、前年同期に対し19百万円減少したものの、連結財務諸表提出会社（当社）における鑄鉄管類の売上高減少及び競争激化による市況軟化等により、営業利益は前年同期と比べ1億円（前年同期比29.4%）減少し、2億41百万円となりました。経常利益につきましては同様に、前年同期と比べ1億12百万円（前年同期比31.1%）減少し、2億49百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、経常利益の減少等により、前年同期と比べ91百万円（前年同期比38.0%）減少し、1億48百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ダクタイル鑄鉄関連

当第2四半期連結累計期間の売上高は、当社の主力である水道用鑄鉄管類の販売量が減少したことにより、前年同期と比べ16百万円（前年同期比0.3%）減収の53億46百万円となりました。

セグメント利益（営業利益）につきましては、売上高減少及び競争激化による市況軟化等により、前年同期と比べ81百万円（前年同期比38.5%）減益で1億29百万円となりました。

#### 樹脂管・ガス関連

ガス用ポリエチレン管及びガス用資材の販売が好調に推移したため、売上高は前年同期と比べ46百万円（5.1%）増収の9億71百万円となりました。

セグメント利益（営業利益）につきましては、売上高増加影響はあったものの、売上原価の増加等により前年同期と比べ12百万円（9.7%）減益で1億19百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、21億34百万円と前連結会計年度末に比べて1億16百万円(5.2%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、59百万円(前年同四半期連結累計期間は10億39百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2億40百万円、減価償却費4億46百万円による収入があったものの、仕入債務の減少3億52百万円、たな卸資産の増加2億53百万円、法人税等の支払額1億96百万円による資金の支出が大きかったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、3億92百万円(前年同四半期連結累計期間は8億16百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億87百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、3億35百万円(前年同四半期連結累計期間は96百万円の増加)となりました。これは主に短期借入金の純増減額が5億円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,930,749	32,930,749	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	32,930,749	32,930,749		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		32,930		1,855		264

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	9,600	29.2
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5-20	3,333	10.1
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	781	2.4
渡邊倉庫株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	600	1.8
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOL IO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	458	1.4
株式会社証券ジャパン	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-18	401	1.2
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	400	1.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	386	1.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	365	1.1
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	271	0.8
計		16,596	50.4

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 386 千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 365 "

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,862,000	32,862	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 42,749		
発行済株式総数	32,930,749		
総株主の議決権		32,862	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式500株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本鑄鉄管株式会社	東京都中央区築地二丁目 12番10号	26,000		26,000	0.1
計		26,000		26,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,250	2,134
受取手形及び売掛金	4,677	4,667
商品及び製品	3,314	3,611
仕掛品	447	415
原材料及び貯蔵品	540	529
その他	233	160
貸倒引当金	64	61
流動資産合計	11,399	11,456
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,446	2,417
土地	3,293	3,293
その他(純額)	1,666	1,648
有形固定資産合計	7,406	7,360
無形固定資産	204	189
投資その他の資産	*1 392	*1 396
固定資産合計	8,003	7,946
資産合計	19,402	19,403
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,644	2,315
短期借入金	2,645	3,137
未払法人税等	191	99
賞与引当金	133	147
その他	934	828
流動負債合計	6,549	6,529
固定負債		
長期借入金	45	-
役員退職慰労引当金	21	27
退職給付に係る負債	177	197
負ののれん	65	62
その他	819	779
固定負債合計	1,128	1,066
負債合計	7,677	7,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金	264	264
利益剰余金	9,242	9,325
自己株式	4	5
株主資本合計	11,358	11,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	12
退職給付に係る調整累計額	158	157
その他の包括利益累計額合計	176	169
非支配株主持分	189	195
純資産合計	11,724	11,807
負債純資産合計	19,402	19,403

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	6,267	6,305
売上原価	4,987	5,145
売上総利益	1,280	1,160
販売費及び一般管理費	*1 938	*1 919
営業利益	341	241
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	23	2
負ののれん償却額	5	2
受取保険金	9	-
その他	13	15
営業外収益合計	52	21
営業外費用		
支払利息	12	10
災害による損失	16	-
その他	2	2
営業外費用合計	31	13
経常利益	362	249
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	3	9
特別損失合計	4	9
税金等調整前四半期純利益	357	240
法人税、住民税及び事業税	135	98
法人税等還付税額	16	2
法人税等調整額	10	15
法人税等合計	108	80
四半期純利益	249	159
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	239	148
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	10
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	5
退職給付に係る調整額	9	1
その他の包括利益合計	10	6
四半期包括利益	259	152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	250	141
非支配株主に係る四半期包括利益	9	10

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	357	240
減価償却費	479	446
負ののれん償却額	5	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	2
賞与引当金の増減額(は減少)	27	14
退職給付費用	-	3
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25	5
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	10	11
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23	20
受取利息及び受取配当金	1	1
支払利息	12	10
有形固定資産除売却損益(は益)	4	9
売上債権の増減額(は増加)	672	69
たな卸資産の増減額(は増加)	466	253
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	0
仕入債務の増減額(は減少)	239	352
その他	19	43
小計	1,315	143
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	13	10
法人税等の支払額	289	196
法人税等の還付額	16	2
保険金の受取額	9	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,039	59
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	797	387
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	19	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	816	392
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	500	500
長期借入金の返済による支出	261	52
リース債務の返済による支出	46	54
セール・アンド・リースバックによる収入	7	11
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	98	65
非支配株主への配当金の支払額	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	96	335
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	319	116
現金及び現金同等物の期首残高	1,572	2,250
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 1,892	*1 2,134

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。
当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産	11 百万円	11 百万円

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額	15 百万円	13 百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
運送費	204 百万円	182 百万円
給料手当	283 "	309 "
賞与引当金繰入額	56 "	54 "
退職給付費用	19 "	14 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	1,892 百万円	2,134 百万円
現金及び現金同等物	1,892 百万円	2,134 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	98	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	98	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	65	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注) 2
	ダクタイル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,363	903	6,267	6,267		6,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高		21	21	21	21	
計	5,363	924	6,288	6,288	21	6,267
セグメント利益	211	132	343	343	2	341

(注) 1 セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注) 2
	ダクタイル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,346	958	6,305	6,305		6,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高		12	12	12	12	
計	5,346	971	6,318	6,318	12	6,305
セグメント利益	129	119	249	249	8	241

(注) 1 セグメント利益の調整額 8百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円29銭	4円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	239	148
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	239	148
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,905	32,904

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

日本鑄鉄管株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 康 晴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 裕 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本鑄鉄管株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本鑄鉄管株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。